

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 淳一郎
 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,970	6.1	1,209	△8.3	1,449	4.4	898	△35.1
26年3月期第3四半期	5,621	14.1	1,320	28.1	1,387	36.0	1,386	143.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 898百万円 (△39.4%) 26年3月期第3四半期 1,483百万円 (148.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	186.32	185.48
26年3月期第3四半期	287.46	285.60

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期第3四半期	9,000		7,711	85.5		1,602.49	
26年3月期	8,434		7,389	87.1		1,518.77	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,702百万円 26年3月期 7,348百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,500.00	—	45.00	—
27年3月期	—	45.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	8.3	1,920	11.9	1,970	9.6	1,200	△26.0	248.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,974,000 株	26年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	167,400 株	26年3月期	135,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,823,962 株	26年3月期3Q	4,821,765 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)の業績は、売上高5,970,130千円(前年同期比6.1%増)、営業利益1,209,510千円(同8.3%減)となりました。営業利益が減益となった主な原因は販売費及び一般管理費の増加を吸収し切れなかったことにありますが、経営コンサルティング事業における事業承継コンサルティング及びM&Aコンサルティング売上の一部が第4四半期にまとまって計上される見込みですので、通期では公表業績予想数値を達成できると見込んでおります。

経常利益は1,449,417千円と前年同期比4.4%の増益となりました。これは、当第3四半期連結累計期間で外国債等投資に係る為替差益を216,998千円営業外収益計上したこと(前年同期は34,828千円の為替差益)等によるものであります。

税金等調整前四半期純利益は1,449,417千円と前年同期比11.5%の減益となりました。これは、前第3四半期連結累計期間では関係会社株式売却益からなる特別利益が250,870千円あったのに対して、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

四半期純利益は898,813千円と前年同期比35.1%の減益となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同期比11.5%の減益だったのに対し四半期純利益が同35.1%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第3四半期連結累計期間においては当社子会社間の合併に伴い存続会社が消滅会社から繰延税金資産を計上していなかった税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、その引き継ぎがなかった場合に比べて法人税等税金費用計上額が318百万円減少し四半期純利益が大きく計上される結果になったのに対して、当第3四半期連結累計期間はそのような税効果がなかったことによります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,186,846千円(前年同期比5.2%増)、営業利益770,960千円(同18.9%減)となりました。

事業再生コンサルティング売上が前年同期比若干減少した一方で、事業承継コンサルティング及びM&Aコンサルティング売上は前年同期比順調に増加したことから全体では増収となっておりますが、受注済みの事業承継コンサルティング及びM&Aコンサルティング案件が第4四半期にまとまって売上計上される見込みであることもあって、当第3四半期連結累計期間では人員増に伴う人件費の増加等によるコスト増をカバーすることができず、前年同期比減益となりました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高774,709千円(前年同期比14.8%増)、営業利益186,787千円(同11.2%増)となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注が引き続き順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上実現できたこと等M&A関連業務も順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高577,240千円(前年同期比53.2%増)、営業利益211,767千円(同124.8%増)となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件及びコンサルティング案件の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

(F P 関連事業)

F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高462,941千円(前年同期比5.1%増)、営業利益40,813千円(同2.8%増)となりました。

DC加入者教育研修の実施回数は前年同期比減少しましたが、法人マーケットでのF P 関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調だったことから、若干ではありますが業績は前年同期比増収増益となりました。

(投資及びファンド事業)

投資及びファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,032千円(前年同期比84.6%減)、営業損失2,070千円(前年同期は66,584千円の営業利益)となりました。

ファンド事業における投資及び売却ともにほとんど進んでおりませんが、当第3四半期累計期間では投資先1社の株式売却を行いました。ただし当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高71,639千円(経営コンサルティング事業30,492千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業30,779千円、不動産コンサルティング事業4,650千円、F P関連事業5,717千円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が1,449,417千円あったこと、賞与引当金の増加110,952千円等の資金増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出1,004,148千円、配当金の支払額417,010千円、法人税等の支払額164,922千円、自己株式の取得による支出117,324千円、有形固定資産の取得による支出60,158千円があったこと等から376,886千円の資金減(前年同期は27,797千円の資金増)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は3,178,748千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,234,643千円(前年同期は834,130千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の純支払額164,922千円、その他の負債の減少額93,460千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,449,417千円あったこと、賞与引当金の増加額110,952千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,034,462千円(前年同期は16,142千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券からの分配による収入29,186千円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,004,148千円(主として米国財務省証券及び豪国債の購入)、有形固定資産の取得による支出60,158千円(主として福利厚生施設の購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、577,570千円(前年同期は790,862千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額417,010千円、自己株式の取得による支出117,324千円、少数株主への分配金の支払額32,714千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

第4四半期は、受注済みの案件を着実に完了・売上実現させることにより、通期では順調な業績を確保できると見込んでおります。

なお、現状、事業再生コンサルティングニーズが減少傾向にある一方、事業成長コンサルティングとM&Aコンサルティングのニーズが高まってきているので、この変化に対応すべく「事業再生コンサルティング中心」のビジネスモデルから「事業再生コンサルティング」「事業成長コンサルティング」「M&Aコンサルティング」の三本柱とするビジネスモデルの変換に取り組んでおり、組織体制の再構築を迅速に進めております。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

第4四半期は、引き続きファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務での安定的な案件受注を見込んでいること、及びM&A仲介案件を受注・成約させることにより、通期は計画を上回る業績を確保すべく努めてまいります。

(不動産コンサルティング事業)

第4四半期も提携会計事務所からの案件受注が順調であることから、通期は計画を若干上回る業績を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

第4四半期は、既存取引先に対するFP関連講座販売と研修及びオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を積極的に行うことにより、通期は計画達成を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)につきましては、受注済みの案件を着実に完了させることにより、通期での黒字化を目指してまいります。

(投資及びファンド事業)

キャピタルソリューション番号ファンドは、残存投資額が7,530千円と少額になっておりますが、この残存投資株式については少なくとも損失を発生させない売却を目指してまいります。

同番号ファンドの投資実行はほとんど進んでおりませんが、引き続き、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

なお、投資事業において所有する投資株式(優先株式を含む)についても、引き続き売却実現を目指してまいります。

② 平成27年3月期の連結業績予想

経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業並びに不動産コンサルティング事業において、各々が概ね計画通り若しくは若干それを上回る業績の確保ができるものと期待していることから、平成26年10月28日に公表した通期連結業績予想数値に変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、外国債等投資(主として米国財務省証券、豪国債)に係る為替差益を216,998千円営業外収益計上しております。平成27年1月29日時点においてもそれを若干下回る程度の為替差益は確保できておりますが、為替レートの動向が不安定であることから当該為替差益については通期業績予想数値には織り込んでおりません。

平成27年3月期の通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	8,400	1,920	1,970	1,200

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,719	3,499,025
受取手形及び売掛金	566,342	480,177
有価証券	—	480
営業投資有価証券	881,432	841,445
商品及び製品	16,994	28,704
原材料及び貯蔵品	433	281
繰延税金資産	187,545	109,298
その他	303,937	197,526
貸倒引当金	△3,696	△427
流動資産合計	5,811,708	5,156,511
固定資産		
有形固定資産	189,485	233,538
無形固定資産		
のれん	1,554	1,432
その他	22,269	18,509
無形固定資産合計	23,823	19,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,682	2,796,173
敷金及び保証金	270,730	287,129
繰延税金資産	20,038	19,639
その他	463,285	503,635
貸倒引当金	△19,683	△17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	3,589,099
固定資産合計	2,621,362	3,842,579
繰延資産	1,701	1,035
資産合計	8,434,772	9,000,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	58,891
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	276,275
賞与引当金	95,931	206,884
その他	676,027	601,332
流動負債合計	977,502	1,173,383
固定負債		
社債	30,000	15,000
繰延税金負債	21,139	86,088
その他	16,137	14,147
固定負債合計	67,277	115,235
負債合計	1,044,779	1,288,618

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	4,864,999
自己株式	△186,153	△293,987
株主資本合計	7,335,854	7,689,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	11,323
為替換算調整勘定	1,546	2,142
その他の包括利益累計額合計	12,894	13,466
新株予約権	5,427	4,697
少数株主持分	35,816	4,261
純資産合計	7,389,992	7,711,508
負債純資産合計	8,434,772	9,000,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,621,723	5,970,130
売上原価	758,326	695,566
売上総利益	4,863,397	5,274,564
販売費及び一般管理費	3,543,149	4,065,053
営業利益	1,320,247	1,209,510
営業外収益		
受取利息	27,665	31,204
受取配当金	5,523	5,159
為替差益	34,828	216,998
その他	7,520	3,117
営業外収益合計	75,538	256,479
営業外費用		
支払利息	3,419	379
投資事業組合運用損	—	13,508
その他	4,883	2,684
営業外費用合計	8,302	16,572
経常利益	1,387,482	1,449,417
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	—
特別利益合計	250,870	—
税金等調整前四半期純利益	1,638,353	1,449,417
法人税、住民税及び事業税	149,404	408,245
法人税等調整額	6,078	143,586
法人税等合計	155,482	551,832
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482,870	897,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96,785	△1,228
四半期純利益	1,386,084	898,813

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482,870	897,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	△24
為替換算調整勘定	888	595
その他の包括利益合計	215	571
四半期包括利益	1,483,086	898,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386,300	899,385
少数株主に係る四半期包括利益	96,785	△1,228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,638,353	1,449,417
減価償却費	23,695	23,352
のれん償却額	121	121
関係会社株式売却損益(△は益)	△250,870	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,191	△5,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,024	110,952
受取利息及び受取配当金	△33,189	△36,364
支払利息	3,419	379
為替差損益(△は益)	△34,828	△216,998
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,999	13,508
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	176,560	39,987
売上債権の増減額(△は増加)	64,539	86,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,471	△11,557
仕入債務の増減額(△は減少)	8,838	8,032
その他の資産の増減額(△は増加)	△172,043	△10,736
その他の負債の増減額(△は減少)	△224,125	△93,460
小計	1,221,833	1,357,325
利息及び配当金の受取額	37,318	42,620
利息の支払額	△3,294	△379
法人税等の支払額	△421,727	△164,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,130	1,234,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,125	△60,158
無形固定資産の取得による支出	△2,318	△929
投資有価証券の取得による支出	△313,942	△1,004,148
投資有価証券からの分配による収入	24,443	29,186
関係会社株式の売却による収入	268,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,157	△25,059
敷金及び保証金の回収による収入	2,627	4,251
貸付金の回収による収入	22,500	27,240
その他の支出	△2,040	△4,844
その他の収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,142	△1,034,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
社債の償還による支出	△55,000	△15,000
少数株主からの出資受入による収入	3,435	2,389
自己株式の取得による支出	—	△117,324
自己株式の処分による収入	12,338	4,401
配当金の支払額	△316,594	△417,010
少数株主への分配金の支払額	△183,372	△32,714
その他	△1,670	△2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,862	△577,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,797	△376,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,521,303	3,178,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資及びファ ンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,922,565	629,885	375,264	433,830	260,177	5,621,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,695	44,942	1,505	6,270	—	107,413
計	3,977,261	674,828	376,769	440,100	260,177	5,729,137
セグメント利益	950,705	167,827	94,195	39,682	66,584	1,318,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,318,995
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資及びファ ンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,353	743,929	572,590	457,224	40,032	5,970,130
セグメント間の内部売上高又 は振替高	30,492	30,779	4,650	5,717	—	71,639
計	4,186,846	774,709	577,240	462,941	40,032	6,041,770
セグメント利益	770,960	186,787	211,767	40,813	△2,070	1,208,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208,258
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,209,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。